

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
		責任者	佐賀中部農林事務所	所長	平川 貴

事業 区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	30百万円
		山地治山事業	かやはら 茅原地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
佐賀市 富士町 鎌原			平成26年度	平成26年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、豪雨等により溪岸浸食及び山腹崩壊が進行し、溪流内に不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>今後の集中豪雨等により土石流等が発生する恐れがあるため溪間工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			<p>床固工 1個</p> <p>山腹工 0.1ha</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10点)				A
	今後集中豪雨により、表土の流出の危険があり拡大の恐れがある。(50) 当地区は保安林かつ、山地災害危険区域であり、保全人家戸数 10 戸未満(20)				
(2)必要性・効果	費用対効果は 1.26 である。(50)				A
	過去に土砂流出の災害履歴がある。(10) 山腹斜面の傾斜は 20%以上～70%未満である。(10) 被害想定区域内に公共施設(林道)がある。(10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60) 佐賀市も事業に向け積極的である。(40)				A

評価	AAA	条件等
判断	優先的に事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書（整備系）

本部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
部名		責任者	武雄農林事務所	所長	古賀 由紹

事業区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	10百万円
		山地治山事業	やまぞえ 山副地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
武雄市東川登町大字永野字山副 地内			平成26年度	平成26年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、国道沿いに面した山腹斜面で、風化露出岩の節理から剥離崩落し直下の国道に崩落する恐れがある。</p> <p>このため、山腹斜面の安定を図り、災害の拡大を未然に防止する。</p>			<p>山腹工 A=0.1ha</p> <p>落石防護柵工 L=35m</p> <p>モルタル吹付 A=788㎡</p>		
評価の視点	評価内容				評価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略（多様な森林・緑づくり）(10点) ・ 今後集中豪雨等により、山腹崩壊の危険があり、拡大の恐れがある。(50) ・ 当地区は保安林かつ、山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満である。(20)				A
(2) 必要性・効果	・ 費用対効果は 1.11 である。(50) ・ 過去に山腹崩壊の災害履歴がある。(10) ・ 山腹斜面の傾斜は、70%以上である。(20) ・ 被害想定区域内に公共施設（国道）がある。(10)				A
(3) 実施環境	・ 地元からの要望がある。(60) ・ 武雄市は、事業の実施に向け積極的である。(40)				A

評価	AAA	条件等
判断	優先的に実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	森林整備課	課 長	小部 弥太郎
		責任者	唐津農林事務所	所 長	溝口 善紀

事 業 区 分	生活関連 治山事業	事 業 名	地区名等	総事業費	27 百万円
		山地治山事業	まつばら 松原地区		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市 相知町 伊岐佐 字 松原			平成 26 年度	平成 26 年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>当地区は平成 25 年 7 月の豪雨により、溪岸が浸食され、溪流内にも不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨によっては、土石流が発生する恐れがある。</p> <p>このため、溪床及び山脚を固定し、災害の拡大を未然防止する。</p>			谷止工 1 個		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10 点)				A
	<p>荒廃溪流の危険があり、拡大の恐れがある。(50)</p> <p>当地区は、保安林であり、保全人家戸数は 10 戸未満(20)</p>				
(2)必要性・効果	費用対効果は 3.37 である。(60)				
	過去に土砂流出の災害履歴がない。(0)				
	溪流の溪床勾配は 30% 以上である。(20)				
	被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10)				
(3)実施環境	地元からの要望がある。(60)				A
	唐津市も事業に向け積極的である。(40)				

評 価	AAA	条 件 等
判 断	優先的に事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部分 部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
		責任者	伊万里農林事務所	所長	前田 美壽

事業 区分	生活関連 治山事業	事業名	地区名等	総事業費	20百万円
		山地治山事業	なかのほら 中ノ原地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
西松浦郡有田町中ノ原			平成26年度	平成26年度	
事業目的			事業内容		
当地区は、既設の落石防護柵の腐食が進行しているため、落石対策工を施工し、災害の未然防止を図る。			山腹工 A=0.2ha 落石防護柵工 L=25.0m		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10点)				A
	<ul style="list-style-type: none"> ・山腹崩壊の危険があり、拡大の恐れがある。(50) ・当地区は保安林であり、保全人家戸数10戸以上 (40) 				
(2)必要性・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果は 14.15 である。(60) ・過去に土砂流出の災害履歴がある。(10) ・山腹斜面の傾斜は20%以上～70%未満である。(10) ・被害想定区域内に公共施設(国道)がある。(10) 				A
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望がある。(60) ・有田町は事業の実施に向け積極的である。(40) 				
(3)実施環境	<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望がある。(60) ・有田町は事業の実施に向け積極的である。(40) 				A

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
・機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。 ・リサイクル材(再生クラッシャーラン)を使用することにより、資源の有効利用を図る。

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
砕石は再生材を使用し、間詰等において現地発生材(石材等)が使用可能な場合は、積極的に使用する。

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容
他所管(砂防調整等)との調整を図りながら、事業を行う。

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部名	県土づくり本部	記入	森林整備課	課長	小部 弥太郎
		責任者	伊万里農林事務所	所長	前田 美壽

事業 区分	生活関連	事業名	地区名等	総事業費	10百万円
	治山事業	山地治山事業	まち 町地区		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
伊万里市大川町大川野町			平成26年度	平成26年度	
事業目的			事業内容		
<p>当地区は、近年の集中豪雨により、山腹崩壊が発生し、山腹内に倒木等が堆積している。</p> <p>今後の集中豪雨等により、山腹崩壊が拡大する恐れがあるため、山腹工を施工し、災害の未然防止を図る。</p>			法枠工 A=1,000 m ²		
評価の視点	評価内容				評価
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略(多様な森林・緑づくり) (10点) ・今後集中豪雨により山腹崩壊の危険があり、拡大の恐れがある。(50) ・当地区は山地災害危険区域であり、保全人家戸数は10戸未満(20)				A
(2)必要性・効果	・費用対効果は 2.90 である。(60) ・過去に山腹崩壊・地すべり災害履歴がない。(0) ・山腹斜面の傾斜は70%以上である。(20) ・被害想定区域内に公共施設(県道)がある。(10)				A
(3)実施環境	・地元からの要望がある。(60) ・伊万里市も事業に向け積極的である(40)				A

評価	AAA	条件等
判断	優先的に事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
当該事業の実施により、森林の持つ水源かん養機能、土砂流出防止機能及び公益的機能の高度発揮が期待できるものであり、工法の決定に当たっても、自然環境の保全や負荷の低減に配慮する。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

生活環境対策

内 容
機械の選定に当たっては、排出ガス対策型の建設機械を使用する。

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

コスト縮減策

内 容
特になし

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

その他

内 容
他所管(砂防調整、文化財等)との調整を図りながら、事業を行う。

特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書（整備系）

本部分 部名	交通政策部	確認者	道路課	課長	吉田 恭一
		作成者	佐賀土木事務所	所長	原 澄男

事業 区分	整備系 (生活関連事業)	事業名	地区名等	総事業費 (下段工事費)	208百万円 (200百万円)
		局部改築事業	一般国道 国道263号 【梅野工区】		

事業地			着工予定年度	完成予定年度
佐賀市	大和町	梅野	平成26年度	平成30年度

事業目的	事業計画内容
<p>本路線は福岡県福岡市と佐賀県佐賀市とを結ぶ、広域的な幹線道路である。また、平成20年には三瀬トンネル2期工事(ループ橋)が開通し福岡との交流を支える重要な道路でもある。当該区間は、歩道が無く車道幅員も狭いうえに、急カーブであり視距の確保が出来ていない。そのため、交通事故が発生している。よって、視距改良及び歩道整備を行い自動車の円滑な通行及び歩行者の安全確保を確保する。</p>	<p>事業区間延長 L = 300 m 道路規格 第3種第2級 道路幅員 W = 6.50 (13.00) m 歩道幅員 W = 2.50 m (両側) 路肩幅員 W = 0.75 m</p>

評価の視点	評価内容	評価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略 広域幹線道路ネットワークの整備 点検計画 緊急点検で対応が必要な箇所 落石・崩壊A263A081 緊急輸送道路又は観光ルート： 緊急輸送道路 第1次緊急輸送道路 プロジェクト等：	10点 50点 20点 0点 A (80点)
(2) 必要性・効果	交通量：(自動車交通量) 13,108台/日〔10,000台/日以上～〕 中山間地域補正：(異常気象時等加算) - 交通量：60点上限適用無 構造上の課題： カーブや見通しが悪い箇所等の交通に支障がある 区間の視距及び線形の局部的な改良 視距改良、歩道無し	60点 0点 60点 40点 (100点)
(3) 実施環境	地元状況：(沿線住民の合意) 計画に対して課題があるが、概ね協力的である 計画に対して協力的である。 既成会、協議会の状況： 既成会、協議会が設置されるなど計画に対して熱心 で、地元に対しての取り組みは積極的である 国道263号改良整備促進期成会	20点 40点 B (60点)

評価	A A B	条件等
判断	優先的に事業を実施	

定性評価調書

自然環境保全

内 容
自然環境保全に配慮し、道路線形は極力現道を利用した法線とする。

動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載

生活環境対策

内 容
大気汚染について、配慮している事項(排ガス対策型機械の使用) リサイクルに配慮している事項(建設副産物の適正処理、再生材の使用)

大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載

コスト縮減策

内 容
現場発生材やクラッシャーラン等再生材の有効利用 コンクリート二次製品の有効利用による工期の縮減

再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載

特記事項

内 容

特に記述することがあれば記載